

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月全国百貨店売上高 (10/20)	前年比+1.8% (店舗調整後)	9月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、6ヵ月連続でプラス。全国的に雨の日が多かったものの、月後半の祝日の日並びが例年よりも良かったことから売り上げ増加。商品別にみると、訪日外国人がけん引役とみられる化粧品や美術・宝飾・貴金属は6ヵ月連続でプラスとなり、全体の押し上げに大きく寄与。もっとも、国慶節を前に渡航を控えた中国人客がいたことから、伸びはやや鈍化。
9月貿易統計 (速報、10/21)		
貿易収支	▲1,145 億円	9月の貿易収支は、6ヵ月連続の赤字。もっとも、円安による輸出価格の上昇により、赤字幅は前年比縮小。輸出は、米国向け自動車が増加したものの、これまでけん引していたアジア向け輸出が、景気の減速を受けて7ヵ月ぶりに前年比減少。数量でみると、EU向けが前年比+2.1%とプラスとなったものの、アジア向けが同▲4.2%、米国向けが同▲4.7%とマイナスが持続。一方、輸入は、原油価格の下落により原粗油や液化天然ガスなどで減少が持続。
輸出	前年比+0.6%	4～9月期の貿易収支は、▲13,086 億円と9期連続で赤字となったものの、赤字幅は大幅に縮小。
輸入	前年比▲11.1%	
8月全産業活動指数 (10/21)	前月比▲0.2% (前年比+1.3%)	8月の全産業活動指数は、2ヵ月連続で前月比低下。第3次産業活動指数は、金融業・保険業などが上昇したことからプラス寄与となったものの、鉱工業生産指数がはん用・生産用・業務用機械工業など幅広い業種で低下し、全体を押し下げ。
9月チェーンストア売上高 (10/21)	前年比+2.9% (店舗調整後)	9月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、6ヵ月連続で前年比プラス。物価上昇の影響により食料品で増加が続いているほか、衣料品、住関連品も小幅増。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みの状況。中国経済の減速感が強まるなか、輸出が伸び悩むほか、個人消費も一部でもたつき。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産は低迷。もっとも、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。

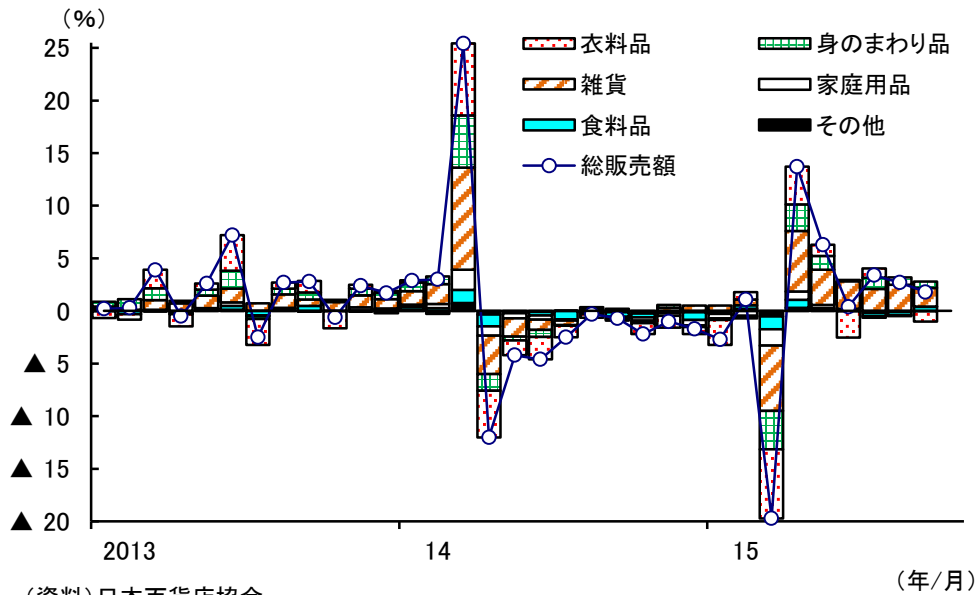
(2) 当面の見通し

当面は、①中国の景気減速による輸出下押し、②株価下落によるマインド悪化を通じた消費・設備投資の下押し、③在庫調整に伴う下振れ圧力、が景気の重石に。もっとも、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くともみられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。

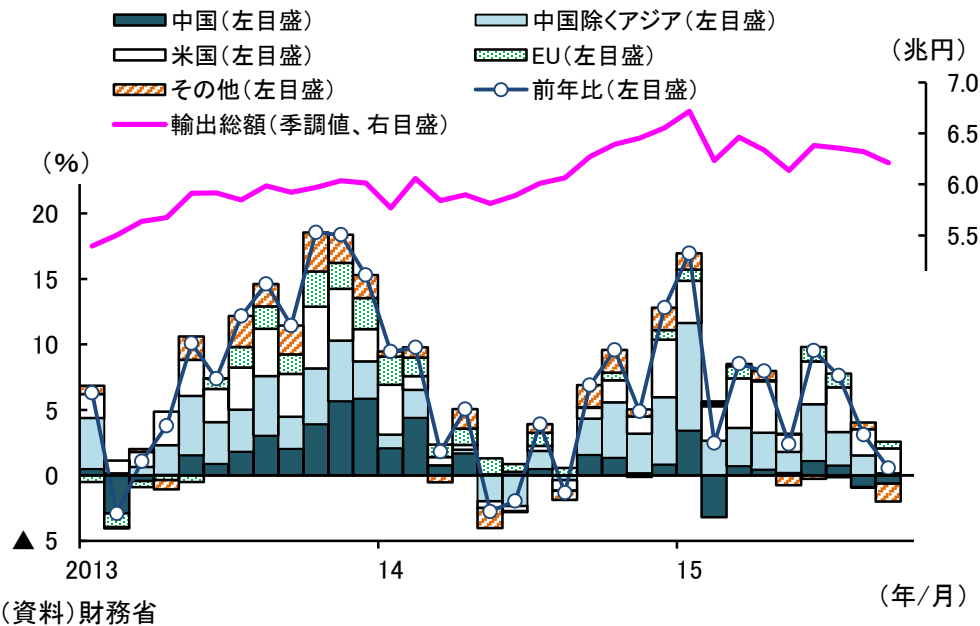
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/28 (水)	9月 商業動態統計	経済産業省
10/29 (木)	9月 鉱工業生産 (速報)	経済産業省
10/30 (金)	消費者物価指数 (9月全国・10月東京都区部)	総務省
	9月 家計調査	総務省
	9月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	9月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	国土交通省
	10月 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行

(図表1)全国百貨店売上高(前年比)



(図表2)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



わが国の主要景気指標

2015/10/26

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		4～6	7～9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)		< 1.1> (2.3)	<▲ 0.8> (0.0)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)		< 0.6> (1.8)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.7> (0.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)		< 1.5> (4.0)	<▲ 0.8> (2.7)	< 0.3> (2.1)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)		<▲ 1.6> (1.3)	<▲ 1.1> (1.8)	< 6.2> (1.1)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>		97.1 < 0.7>	96.9 <▲ 0.2>	96.0 <▲ 0.9>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	<▲ 0.2> (1.9)		< 0.4> (2.5)	< 0.0> (1.8)	< 0.1> (1.7)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	<▲ 0.9> (0.7)		< 0.6> (2.4)	<▲ 0.1> (1.5)	<▲ 0.2> (1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)		<▲ 7.9> (16.6)	<▲ 3.6> (2.8)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)		(21.4)	(12.2)	(7.7)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)		103.3 (16.3)	91.4 (7.4)	93.1 (8.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.8)	(1.1)		(▲ 1.5)	(0.1)	(3.2)	
(実質)	(▲ 5.2)	(0.4)		(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(2.9)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 2.1)	(2.8)		(▲ 0.9)	(1.0)	(3.7)	
(実質)	(▲ 5.5)	(2.1)		(▲ 1.4)	(0.6)	(3.4)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(6.8)	(2.6)	(0.4)	(3.4)	(2.7)	(1.8)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(4.1)	(2.3)	(0.3)	(1.9)	(2.0)	(2.9)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)
完全失業率	3.53	3.34		3.36	3.33	3.39	
有効求人倍率	1.11	1.18		1.19	1.21	1.23	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)		(▲ 2.5)	(0.9)	(0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 1.6)		(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)		(2.1)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	824	787	632	673
前年差	▲993	▲317	▲344	▲41	▲95	▲95	▲154
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.7)	(4.2)
経常収支 (兆円)	7.93	3.76		0.56	1.81	1.65	
前年差	6.46	3.39		0.93	1.41	1.40	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35	▲0.95	▲0.07	▲0.27	▲0.57	▲0.11
前年差	4.61	2.22	1.93	0.76	0.70	0.38	0.85
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80	18.96	6.51	6.66	5.88	6.42
(5.4)	(6.7)	(3.7)	(9.5)	(7.6)	(3.1)	(0.6)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(9.5)	(8.4)	(7.5)	(4.6)
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15	19.92	6.58	6.93	6.45	6.53
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 5.9)	(▲ 2.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.1)	(▲ 11.1)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 1.4)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(▲ 9.3)
金融収支 (兆円)	13.31	4.70		0.42	0.92	1.94	
前年差	15.06	2.83		▲0.59	0.36	1.43	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)		< 0.0> (0.5)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.2> (0.7)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10～12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.5	2.5	▲10.9
2014/9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.8	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.5	▲3.9	▲1.2	▲15.5

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
2014/8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/7	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1
8	0.2	0.1	0.1	▲0.1
9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/8	103.7	110.9	114.9
9	105.1	112.3	115.2
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.2	115.1

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社